

学長の業績評価（令和7年度）

国立大学法人富山大学学長選考・監察会議は、「国立大学法人富山大学学長の業績評価に関する申合せ」等を踏まえ、以下の考え方を基本として、令和7年度学長の業績評価を実施したのでここに公表する。

1. 学長の業績評価は、大学の使命達成とさらなる発展に向けて、学長の適切な業務遂行に資するために実施する。
2. 評価の対象は、大学全体の実績に対する「全体評価」及び学長の「個人評価」とし、以下の4項目について実施する。
 - (1) 中期目標期間の大学の業務実績を通じた評価
 - (2) 大学の機能強化の取組と重点支援を通じた評価
 - (3) 大学改革等に向けた取組に係る評価
 - (4) 大学ガバナンスとリーダーシップに係る評価
3. 「全体評価」である(1)については、富山大学の中期目標・中期計画の進捗状況に係る令和6年度自己点検・評価報告書等を活用し、(2)については、令和8年度国立大学法人運営費交付金の配分に係る評価をもって、本年度の評価とする。

また、「個人評価」である(3)、(4)については、前年度を踏まえた令和7年度の評価とする。

令和8年3月10日

国立大学法人富山大学学長選考・監察会議

令和7年度学長の業績評価

(1) 中期目標期間の大学の業務実績を通じた評価

【評価方法】

法人の中期目標期間に掲げる業務運営や財務内容等に関する目標計画の進捗に対し、大学運営の責任者である学長をもって評価する。評価は、大学の自己点検・評価による「中期目標・中期計画の進捗状況に係る令和6年度自己点検・評価」を踏まえた評価とする。

【概要】

○項目別評価

1) 教育研究の質の向上に関する目標

(1) 社会との共創に関する目標

大学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもあるカーボンニュートラル、ヘルスケア・創薬、軽金属の領域を中心に、地域の産業・文化の発展への貢献、知的財産の発掘、産学官連携活動の推進など、中期計画の達成に向けて取組を進めている。特に、単独及び共同の特許出願件数については、学内セミナー開催による教職員の意識啓発、並びに、共同研究の受入額増加による、共同研究から生まれる企業との共同出願の増加により、特許出願件数は高水準を維持している。以上から、「順調」と評価する。

(2) 教育に関する目標

社会ニーズに対応した教育研究組織の改編・整備、課題設定・解決力を身に付けさせる枠組みの整備、教養教育の推進、社会の多様な分野で活躍できる博士課程学生の育成、数理データサイエンスAI教育、リカレント教育の質の向上など、中期計画の達成に向けて取組を進めている。特に、教養教育の推進では、習熟度別クラス編成の導入等により TOEIC-IP の平均得点の上昇が昨年度に引き続き見られるなど成果を上げている。

また、異分野融合による共著論文数及びその共著論文数の全論文数（大学院博士課程）に占める割合について、前年度（令和5年度）実績より減少しているが、目標値を大幅に上回っている。以上から、「順調」と評価する。

(3) 研究に関する目標

社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進、未病研究や特定臨床研究を含む社会実装を目指した東西医薬学融合研究の推進など、中期計画の達成に向けて取組を進めている。特に、重点研究分野・技術が実施する共同研究・受託研究の件数、論文掲載数が増加していることが評価される。また、各学系における若手教員比率も順調に向上している。以上から、「順調」と評価する。

(4) その他重要事項に関する目標

地域の医療連携と高度医療の強化、医療人材の育成、医師主導治験の強化など、中期計画の達成に向けて取組を進めており、令和5年度にIBDセンター（炎症性腸疾患の治療、管理を専門とする組織）及び呼吸器・胸郭センターを設置し、医療機能の集約・強化を行った。また、令和6年9月にジェンダーセンターが保険施設に認定され、日本海側の医療機関としては初めての認定施設となった。臨床研修医の採用者数については、平均値を上回ったが、専攻医の採用者数は、目標値を若干下回る結果となったことから、引続き達成に向けて取り組んでいただきたい。なお、医療従事者の時間外労働の縮減時間については、平均目標値には若干届かなかったが、令和6年の単年度では、目標を達成している。以上から、おおむね「順調」と評価する。

2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備、内部統制システムの継続的な改善、設備による教育研究支援、施設マネジメントの推進など、中期計画の達成に向けて取組を進めており、令和6年度は「富山大学キャンパスマスタープラン Action Plan 2024」への改訂を行った。当該プランに基づき11件の施設及び設備の整備を実施している。また、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定として、CO₂排出実績、オフサイトPPAの発電実績、全学LED化の整備手法、必要額、環境付加価値のあるエネルギー単価の動向を踏まえた見直しを図っており、「順調」と評価する。

3) 財務内容の改善に関する目標

財源の多元化・安定的な財務基盤の確立、学内資源配分の最適化、附属病院の経営基盤の確保など、中期計画の達成に向けて取組を進めている。また、病院関連事業に資する補助金・助成金等の外部資金の獲得件数が昨年引き続き増加しており、「順調」と評価する。

4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

エビデンスベースの法人経営、ステークホルダーへの情報発信と定期的な対話など、中期計画の達成に向けて取組を進めており、「順調」と評価する。

5) その他業務運営に関する重要事項

効果的・効率的な業務の実施、デジタルキャンパスを推進する上での情報セキュリティ対策の実施など、中期計画の達成に向けて取組を進めている。令和6年度はDX推進に伴い、生成AI技術を安全かつ効果的に活用するための指針として「生成AI利用に関するガイドライン」を策定した。また、情報セキュリティ水準を客観視し、対策レベルの比較と取組の共有によるセキュリティレベルの向上に資することを目的として、他大学との間で情報セキュリティ相互監査を新たに実施しており、「順調」と評価する。

【評価】

大学の自己点検・評価による「中期目標・中期計画の進捗状況に係る令和6年度自己点検・評価」を踏まえ、「順調」と評価する。

学長のリーダーシップの下、富山大学が強みとしている重点研究分野・技術（カーボンニュートラル、ヘルスケア・創薬、軽金属、データサイエンス、文化財保護等）を中心に予算の重点配分による支援を行っている。令和4年度に科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の「地域共創分野・育成型」に採択され、産学官民の幅広いステークホルダーとの対話を重ねてきた活動が評価された結果、令和6年度同プログラムの本格型昇格プロジェクト採択につながった。令和6年度は、「富山循環経済モデル創成」拠点活動として、アルミリサイクル技術の高度化に向け、研究課題を推進した。

その他、研究力を図るため、研究推進機構の下に「研究推進技術本部」を設置し、技術職員組織の一元化を図るとともに、キャリアパスの整備等を行った。

今後も、各計画・指標等の達成状況の自己点検・評価に継続して取り組んでいただきたい。

(2) 大学の機能強化の取組と重点支援を通じた評価

【評価方法】

大学の機能強化に向けた取組とその重点支援に対し、大学運営の責任者である学長をもって評価する。評価は、文部科学省による令和8年度国立大学法人運営費交付金に係る「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果を踏まえた評価とする。

○「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について

国立大学及び大学共同利用機関におけるマネジメント改革の推進や、教育・研究の更なる質の向上を図るために導入された、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」による資源配分。

配分は、その規模や組織体制の観点から分類されたグループ内の順位による配分率に基づき行われる。
(配分率 125%～75%)

本学は、グループ①[主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学のうち、附属病院を有する国立大学：28大学]に分類されている。

【概要】

○本学の評価結果

総配分額1,060,899千円（配分基礎額 1,061,471千円 差額 ▲572千円（▲0.05%））

①卒業・修了者の就職・進学率〔学士課程〕

偏差値 52.223、配分率 110%（配分基礎額 17,992千円、配分額 19,792千円）、順位11位

②卒業・修了者の就職・進学率〔修士課程、博士課程（前期）、専門職学位課程〕

偏差値 54.288、配分率 95%（配分基礎額 23,989千円、配分額 22,790千円）、順位15位

③卒業・修了者の就職・進学率〔博士課程（後期）、医歯学、薬学課程〕

偏差値 45.703、配分率 75%（配分基礎額 29,986千円、配分額22,490千円）、順位26位

④博士号授与率

偏差値 56.598、配分率 120%（配分基礎額 71,965千円、配分額 86,358千円）、順位3位

⑤大学教育改革に向けた取組の実施状況

26点/26点中 配分率125%（配分基礎額59,971千円、配分額74,964千円）、順位1位

⑥若手研究者比率

偏差値 44.980、配分率 85%（配分基礎額 137,932千円、配分額 117,243千円）、順位21位

⑦新規採用者に占める若手研究者比率

偏差値 52.209、配分率 100%（配分基礎額 47,977千円、配分額 47,977千円）、順位13位

⑧常勤教員当たり研究業績数

偏差値 46.915、配分率 115%（配分基礎額 59,971千円、配分額 68,967千円）、順位6位

⑨常勤教員当たり研究業績数の伸び率

偏差値 49.074、配分率 95%（配分基礎額 29,986千円、配分額 28,487千円）、順位15位

⑩常勤教員当たり研究業績数の伸び幅

偏差値 49.145、配分率 95%（配分基礎額 29,986千円、配分額 28,487千円）、順位15位

⑪常勤教員当たり科研費獲得額・件数

偏差値 45.734、配分率 100%（配分基礎額 59,971千円、配分額 59,971千円）、順位13位

⑫常勤教員当たり科研費獲得額・件数の伸び率

偏差値 58.016、配分率 115%（配分基礎額 29,986千円、配分額 34,484千円）、順位8位

⑬常勤教員当たり科研費獲得額・件数の伸び幅

偏差値 58.311、配分率 115%（配分基礎額 29,986千円、配分額 34,484千円）、順位7位

⑭常勤教員当たり受託・共同研究等受入額

偏差値 44.677、配分率 85%（配分基礎額 59,971 千円、配分額 50,976 千円）、順位 20 位

⑮常勤教員当たり受託・共同研究等受入額の伸び率

偏差値 56.471、配分率 115%（配分基礎額 29,986 千円、配分額 34,484 千円）、順位 7 位

⑯常勤教員当たり受託・共同研究等受入額の伸び幅

偏差値 49.562、配分率 105%（配分基礎額 29,986 千円、配分額 31,486 千円）、順位 12 位

⑰人事給与マネジメント改革状況

評点 6.3、配分率 95%（配分基礎額 47,977 千円、配分額 45,579 千円）、順位 15 位

⑱会計マネジメント等改革状況

評点 7.0、配分率 110%（配分基礎額 41,980 千円、配分額 46,178 千円）、順位 9 位

⑲ダイバーシティ環境醸成の状況

偏差値 52.179、配分率 115%（配分基礎額 41,980 千円、配分額 48,277 千円）、順位 7 位

⑳寄附金等の経営資金獲得実績

常勤教員当たり獲得実績額 1,483,474.814 円、配分率 80%（配分基礎額 89,956 千円、配分額 71,965 千円）、順位 23 位

㉑寄附金等の経営資金獲得実績の伸び率

偏差値 48.109、配分率 95%（配分基礎額 44,978 千円、配分額 42,730 千円）、順位 15 位

㉒寄附金等の経営資金獲得実績の伸び幅

偏差値 46.938、配分率 95%（配分基礎額 44,978 千円、配分額 42,730 千円）、順位 16 位

【評価】

大学教育改革に向けた取組（⑤）については、前々年度及び前年度に引き続き 1 位と高い評価を維持しているのに加え、昨年度評価の低かったダイバーシティ環境醸成の状況（⑲）については、今年度改善され、高評価となり順位も上昇している。また、常勤教員当たり受託・共同研究等受入額の伸び率（⑮）及び伸び幅（⑯）は、昨年度より上昇し、順位も上がっている。さらに、博士号授与率（④）は、前年度よりもさらに高評価となり順位が上昇している。

一方、一部の指標では再配分率の低下や順位の低下が見られる。中でも、博士課程における卒業・修了者の就職・進学率（③）は昨年度より上昇したものの、さらなる改善に向けた施策が求められるところである。また、新規採用者に占める若手研究者比率（⑦）は昨年度と比較して上昇したことが評価され、順位を大幅に上げることに繋がったが、若手研究者比率（⑥）をみると、他大学との比較ではまだ比率は低く、配分額の観点から影響度が大きいことから、さらなる改善が望まれる。

令和 8 年度の評価に基づく資源配分を全体的にみると、再配分額が増加し、再配分率も 99.95%となっていることから、概ね順調と評価できる。大学のさらなる機能強化に向け、引き続き取り組んでいただきたい。

(3) 大学改革等に向けた取組に係る評価

【評価方法】

学長ビジョン「Saito Vision 2023」（令和5年7月25日策定）及び「Saito Vision 2025」（令和7年8月7日策定）が、本学に求められている改革を適切に捉えていると判断し、教育・研究・社会貢献・大学運営に対する「Action Plan」を基本に、大学改革等に向けた取組を評価する。

【概要】

○教育

高度デジタルエキスパート人材の育成では、現代社会に必要なデータやデジタル技術を使いこなす力を養成するため、「富山大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を中核として、初年次の教養教育から学部専門教育に至るまで体系的なデータサイエンス教育を行っている。令和6年度に、経済学部と理学部において学部改組を行い、それぞれ1学科制に移行するとともに、数理・データサイエンスに関するコース／プログラムを開設し、令和7年度には、同制度の「応用基礎レベル」に認定されるなど全学を挙げてデータサイエンス教育に取り組んでいる。

大学院教育では、令和4年4月に修士課程、令和6年4月に博士課程・博士後期課程を全面改組し、分野間の連携・融合を図り、新たな価値を創出する体制を構築した。また、一定の研究業績を有する社会人を対象とした博士後期課程を最短1年で修了、課程博士号を取得する制度を令和7年4月入学から開始し、学び直しの支援を含め大学院の活性化を目指している。

教養教育改革として、複雑で急激な変化をする現代社会への「対応力」を育むべく、科目構成を体系化し、本学学生が持つべきスキルや能力を育成できるような教育を行うため、令和8年度入学生から新たなカリキュラムで教養教育を行うことについて決定した。今日の社会で必要不可欠な能力や大学での学修の基礎を習得するため、9つの系による科目構成から、12の科目群による科目構成へ再編・統合することとした。

国際交流面においては、グローバル化アクションプランを策定し、日本人学生の海外派遣数・外国人留学生の受け入れ数、外国語またはバイリンガルでの授業科目数を、基準年（令和5年又は令和6年時）からの倍増に向けて取り組みを促進している。また、グローバル研究者形成拠点（CITIR）は、本学の国際共同研究の拡充、研究者交流の活性化等を目的として、研究者の採用、海外との交流体制を整備し、若手研究者育成支援及びグローバル研究ネットワーク形成支援に取り組んでいる。センター設置やセミナー及びサマースクールの開催等活発な活動によって、本学における研究活動の国際化が急速に進展している。

○研究

科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）令和6年度本格型昇格プロジェクトとして、富山大学を中心とする「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」が採択され、「産」、「学」、「官」及び「民」の協働で、富山ブランドの高付加価値リサイクルアルミの100%循環を実現し、地域産業の活性化や新産業創出に取り組んでいる。また、令和6年2月に全学体制によるカーボンニュートラル産業創生研究センターを設置し、研究開発、社会実装の促進を行い、研究成果を教育に還元してグリーン人材の育成に取り組んでいる。

「ヘルスケア・創薬事業」として、基礎研究、特許出願から企業導出、製品化までのステージアップによる新薬開発及び医療・健康機器開発の実現を目指す等、アカデミアと企業が協働し、実用化に結び付けるための橋渡しに係る事業を加速させるべく、大学全体の支援体制を強化し、社会実装を目指している。

○社会貢献

富山県・富山市と連携した「とやまデータサイエンス推進連絡協議会」において、令和6年度よりDXハイスクールへの支援の取組を開始するなど、学校教育推進、社会人教育推進、産学官連携事業推進の観点から地域におけるデータサイエンス・DX教育の普及に取り組んでいる。

また、地域社会の自立的発展に貢献するため、社会人教育による市民生活の充実、地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会に対する窓口としての機能を果たすことを目的とした地域連携推進機構を設置し、社会人教育、地域興し、医療問題など、地域との連携にかかわる機能を1つの組織にまとめ、多面化・多様化する地域のニーズにスピーディかつフレキシブルに対応できる仕組みを整えている。

○大学運営

国立大学法人におけるマネジメント改革の一環として、学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備、財源の多元化・安定的な財務基盤の確立、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進等に取り組んでいる。令和7年度は、本学の内部質保証を効率的に実施することを目的として、計画・評価室及び大学戦略支援室を一元化した総合戦略室を新たに設置した。

令和6年度、老朽化が進行する照明器具の更新にあたり、省エネ対策を併せて考慮した結果、蛍光灯をLED化する方針が決定され、令和7年度にかけて計画とおり完了した。また、学生から要望のあったトイレの洋式化についても、令和7年度にかけて計画どおり完了した。

令和5年度から開始したネーミングライツ事業に加え、令和6年度はクラウドファンディングによる寄附金の受け入れを実施する等、多様な財源の獲得に向けて取り組んでいる。

令和7年度は、執行部が考える大学のビジョンを共有し、執行部と教員との理解を深めることを目的として、各キャンパスでそれぞれ対面での開催として学長懇話会を実施し、大学改革に関する建設的な意見交換を行った。

【評価】

将来の予測が困難な激動の時代において、大学には変化に対応した革新が求められる。学長ビジョン「Saito Vision 2025」は、富山大学の特性を明確に捉え、任期1期目及び2期目前半中に解決されなかった諸課題及び新たに浮上した課題について、引き続き真摯な姿勢で着実に改善を図り、任期2期目後半の運営方針を明確に示していると判断できる。また、ビジョンを具体化する「Action Plan」は具体性・戦略性があり、目標を高い達成率で実現していると評価できる。

(4) 大学ガバナンスとリーダーシップに係る評価

【評価方法】

富山大学の使命は、地域と世界に向かって開かれた大学として、人文社会科学や医薬理工学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献することである。学長は、その使命を果たすために大学法人を統治し、リーダーシップを発揮しているかどうかを評価する。

【概要】

○ガバナンス体制の構築

学長は、国立大学法人法、国立大学法人ガバナンス・コード等を踏まえ、理事、副学長、学部等の部局長、経営協議会外部委員等を選任・配置し、自らの意思決定や、業務執行をサポートする体制を整備している。各理事は、学長の運営方針に基づき必要な事項等に対する検討を深め、学長の迅速・的確な意思決定を支えている。また、第4期中期目標に「学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備」を掲げ、この目標を達成するために「学長ガバナンスの強靱化を図るため、学長の大学経営に関する補佐体制を整備する。」ことを計画し、令和6年度に引続き、令和7年度においても12名の外部有識者を学長特別補佐、学長特命補佐に登用し、専門的知見に基づく指導・助言により法人経営力の強化に貢献した。

○ガバナンスの発揮

学長は、大学法人としての経営の透明性、情報の開示、法律・大学規則・社会規範等に係るコンプライアンス遵守に努めている。コンプライス研修を開催し、構成員全てを研修対象者として実施した。さらに、“社会のための大学”として、国内外の合意や社会通念に率先的に取り組むことで経営機能を高め、大学法人としてのガバナンスを発揮している。

○リーダーシップの発揮

学長は、令和7年度、任期2期目後半を迎えるにあたり「Saito Vision 2025」を新たに策定し、公表した。「Saito Vision2023」のSloganやVisionは継承しつつ、これまでの任期6年間で実施してきた取組を礎とした成果も示すことができるよう、新たにAction Planを策定している。これにより、1期目及び2期目前半に解決されなかった諸課題及び新たに浮上した課題等を着実に改善するとともに、富山大学の強みとなる教育研究の分野を明確化し、具体的な取組計画を学内外に示した上で取組を実施している。

学長のリーダーシップは「“みんなで創ろう！”おもしろい大学」をスローガンに掲げ、「未来への扉を開く授業、社会に革新を与える研究をみんなで創りあげる」、「超スマート社会「Society5.0」に対応した人材を育成し、グローバル化する社会の持続的発展に寄与する」、「「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として地域産業の発展とウェルビーイングの向上に貢献する」のこれら3つのビジョンに力強く発揮している。

【評価】

学長は大学の使命を実現すべく、就任以降、“おもしろい大学”をスローガンとする「Saito Vision 2019」、「Saito Vision 2021」、「Saito Vision 2023」、そして今年度任期後期の「Saito Vision 2025」を策定し、学生を含む大学構成員の一体感を引き出すなど、リーダーシップをもって、社会を先導する大学ガバナンスを発揮していると評価できる。